



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,253	3.7	508	15.5	586	69.2	349	138.4
25年12月期第3四半期	8,920	0.6	439	△40.4	346	△57.4	146	△70.3

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 396百万円 (87.3%) 25年12月期第3四半期 211百万円 (△56.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	15.90	—
25年12月期第3四半期	6.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	15,175	4,359	27.5
25年12月期	13,173	4,018	29.3

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 4,175百万円 25年12月期 3,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	2.00	2.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	3.8	500	1.8	550	34.8	350	69.9	15.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	22,000,000 株	25年12月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	44,977 株	25年12月期	43,371 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	21,955,925 株	25年12月期3Q	21,956,687 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は第4四半期の状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調でありましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響により、持ち直しが鈍く、先行きは不透明な状況にあります。

当社におきましては、原油価格や為替の変動による業績への影響が不透明な中、夏場のピーク時に台風が襲来し、船舶の欠航が相次ぐなど、天候不順の影響を大きく受け、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは引き続き、昨年10月の伊豆大島台風災害からの復興に全社を挙げて取り組みました。旅客部門は、第1四半期は大島の最大イベント「椿まつり」のPR活動や企画商品の販売など集客活動を強化しました。第2四半期では新造船「橘丸」の就航やジェットフォイルの新たな臨時航路の拡大による旅客の獲得に取り組みました。また、最多客期である第3四半期は新造船「橘丸」の速力を生かしたダイヤ編成、ジェットフォイルの企画商品の販売強化、「東京湾納涼船」の集客活動に取り組みました。一方、貨物部門は、公共工事関連の輸送が減少する中、行政と連携して大島の復興関連資材および災害廃棄物の輸送にあたりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9億2千5百万円（前年同期8億9千2百万円）、営業利益は5億8百万円（前年同期営業利益4億3千9百万円）、経常利益は5億8千6百万円（前年同期経常利益3億4千6百万円）となりました。なお、経常利益の増加は、前年同期は持分法適用関連会社における訴訟の解決に伴う臨時損失があったことによります。これに特別損益と税金費用などを計上した後の四半期純利益は3億4千9百万円（前年同期純利益1億4千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力である海運関連事業の旅客部門は、第1四半期は大島の最大イベント「椿まつり」において、大島町と連携してPR活動の拡大を図るとともに、東京都の復興支援事業「運賃補助（キャッシュバック）」の告知を強化し、さらに「復興応援プラン」の商品を造成して集客に努めましたが、募集团体など団体客は低調に推移しました。第2四半期では新造船「橘丸」の就航やジェットフォイルの新たな臨時航路の拡大による旅客の獲得に取り組みました。また、第3四半期は新造船「橘丸」の速力を生かしたダイヤ編成、ジェットフォイルの企画商品の販売強化、期間を延長した「東京湾納涼船」など集客は好調に推移しました。しかしながら、最ピークであるお盆休みに台風の襲来があったことなどにより旅客数は伸び悩み、全航路の旅客数は6万5千7千人（前年同期6万9千8千人）となりました。一方、貨物部門は、各島の公共工事関連の輸送は低調に推移しましたが、大島の復興関連資材および災害廃棄物の輸送に注力した結果、貨物取扱量は全島で2万7千6千トン（前年同期2万3千5千トン）と大幅な増加となりました。

この結果、当事業の売上高は7億8千7百万円（前年同期6億7千6百万円）、営業利益は8億8千9百万円（前年同期営業利益7億5千6百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島嶼向けのセメントおよび燃料油の販売が好調に推移し、また料飲部門でも「東京湾納涼船」の乗船客数が伸びたことにより、当事業の売上高は1億2千4百万円（前年同期1億5千1百万円）となりました。一方、原油価格の上昇による燃料油仕入費用の増加があり、営業利益は7千1百万円（前年同期営業利益7千3百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、「就航25周年記念プラン」を造成し販売を強化した結果、集客は好調に推移し、全クルーズでの利用客数は8万4千人（前年同期7万9千人）となりました。また、個人客の平均単価の上昇もあり、当事業の売上高は7億7千6百万円（前年同期7億1千4百万円）となりました。しかしながら、費用面で船舶の維持整備費用などの増加があり、営業利益は1千5百万円（前年同期営業利益1千9百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、昨年の台風災害後、観光客の減少が続き、「椿まつり」においても団体客を中心に利用客が大幅に減少しました。夏場には「ファミリープラン」などの企画商品の販売を強化し集客に努めましたが、台風の襲来で利用客が伸び悩み、当事業の売上高は1億7千8百万円（前年同期2億4千万円）、営業損失は7百万円（前年同期営業利益1千8百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、昨年の台風災害後、観光客の減少が続き、「椿まつり」の団体客も大幅に減少しました。夏場には「フリーきっぷ」「ナイトバス」などの企画商品を販売し集客に努めましたが、台風の襲来で利用客が伸び悩み、当事業の売上高は1億8千7百万円（前年同期2億1千2百万円）、費用面では車両整備費用の増加があり、営業損失は1千5百万円（前年同期営業利益1千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加しました。その主な要因は、新造船「橘丸」や代替船として整備中のジェットフォイル1隻の取得などにより有形固定資産が10億9千4百万円、最多客期を迎え、現金及び預金などの流動資産が8億6千7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は10億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加しました。その主な要因は、新造船「橘丸」およびジェットフォイル1隻の代替船の取得資金など借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は4億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年8月7日公表の数値に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による金額の修正は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	3,173
受取手形及び営業未収金	1,272	1,151
商品及び製品	63	62
原材料及び貯蔵品	242	285
繰延税金資産	11	62
その他	287	317
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,184	5,051
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,581	15,718
減価償却累計額	△11,272	△9,107
船舶(純額)	2,308	6,610
建物及び構築物	1,289	1,380
減価償却累計額	△991	△987
建物及び構築物(純額)	297	393
土地	302	302
建設仮勘定	3,945	588
その他	1,273	1,344
減価償却累計額	△1,087	△1,104
その他(純額)	186	239
有形固定資産合計	7,040	8,134
無形固定資産	154	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189	1,273
繰延税金資産	456	427
その他	252	231
貸倒引当金	△104	△91
投資その他の資産合計	1,793	1,841
固定資産合計	8,988	10,123
資産合計	13,173	15,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	950	1,197
短期借入金	1,645	1,894
未払法人税等	46	154
賞与引当金	31	135
その他	522	603
流動負債合計	3,197	3,986
固定負債		
長期借入金	4,296	5,479
退職給付引当金	1,090	1,116
特別修繕引当金	199	130
固定資産圧縮未決算勘定	258	-
その他	112	102
固定負債合計	5,957	6,829
負債合計	9,154	10,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	1,986	2,291
自己株式	△8	△8
株主資本合計	3,771	4,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	98
その他の包括利益累計額合計	91	98
少数株主持分	156	184
純資産合計	4,018	4,359
負債純資産合計	13,173	15,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
海運業収益	6,742	7,058
その他事業収益	2,178	2,195
売上高合計	8,920	9,253
売上原価		
海運業費用	5,490	5,620
その他事業費用	1,992	2,091
売上原価合計	7,483	7,711
売上総利益	1,437	1,541
販売費及び一般管理費	997	1,033
営業利益	439	508
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	-	71
貸倒引当金戻入額	15	13
賃貸料	8	9
その他	25	26
営業外収益合計	57	130
営業外費用		
支払利息	16	40
持分法による投資損失	128	-
その他	6	11
営業外費用合計	150	52
経常利益	346	586
特別利益		
国庫補助金	49	541
特別利益合計	49	541
特別損失		
減損損失	18	-
固定資産圧縮損	49	541
特別損失合計	68	541
税金等調整前四半期純利益	328	586
法人税、住民税及び事業税	215	224
法人税等調整額	△49	△27
法人税等合計	165	197
少数株主損益調整前四半期純利益	162	389
少数株主利益	15	40
四半期純利益	146	349

四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	49	7
四半期包括利益	211	396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	356
少数株主に係る四半期包括利益	16	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,742	1,020	712	239	206	8,920	-	8,920
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	131	2	0	6	167	△167	-
計	6,769	1,151	714	240	212	9,088	△167	8,920
セグメント利益	756	73	19	18	10	879	△439	439

(注) 1 セグメント利益の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,058	1,066	774	178	176	9,253	-	9,253
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	158	2	0	10	200	△200	-
計	7,087	1,224	776	178	187	9,454	△200	9,253
セグメント利益 又は損失(△)	889	71	15	△7	△15	952	△443	508

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△443百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。